

12/24 3.7

岸田文雄政権が22日に閣議決定した2024年度当初予算案で、軍事費は過去最大の「米の400億円（米軍再編関係経費など含む）」とされた。これまでの予算比で一兆1千77億円もの増額です。岸田政権が22年未に決めた安保の文書の一つ「防衛力整備計画」と並んで算軸を逸した空前の大軍拡予算です。

日米の軍事融合進める

軍事費は、12年末の第2次安倍政権の発足より、それまでの漸減から増加に転じました。13～22年度の10年間で、当初予算の軍事費は約6300億円増額されました。これに加え、23～27年度の5年間で総額43兆円の軍事費をひき込みます。

主張

24年度の軍事費

むとした「防衛力整備計画」のアドバイスによる。23年度当初予算の軍事費は前年度当初予算比で「米421→4億円増の6兆821→6億円」となりました。24年度の増額分を加えると、わずか2年間で約2兆500億円も増えたことになります。前例のない、極めて異常な突破です。

具体的には、△射程が1000kmに及ぶ「12式地対艦誘導弾」として、「イージス・シスター搭載艦」2隻の建造にも着手しました。米国は、インド太平洋地域で、先制攻撃も選択肢とする米軍用高速機雷「説明」も高速機雷の5倍以上で飛行する「極超音速誘導弾」の開発などを継続します。一方で、日本は「IAMD」と「巡洋艦を軸とした空襲」などとしま。

新の迎撃ミサイルの「IAMD」能力の強化が、敵基地攻撃で、也即ちの攻撃に備えるため、

司令部の地下化をはじめ、自衛隊駐屯地・基地などの施設の強化を進めます。

常軌逸した「戦争準備」予算だ

(12式地対艦誘導弾
の距離/ミサイル

沖縄の民衆と地方自治を踏みにじり、名護市辺野古の米軍新基地建設のため720億円を計上しています。27年度で1隻目、28年度に2隻目の就役予定で、2隻の取得经费は過去の計上分も含め7840億円に過ぎません。

24年度の軍事費は「戦争準備」をもたらす「IAMD」を軸とした他の手段。国民の暮らしを守るために、東アジアの緊張激化をむけたがるうでいます。

自身も重大かつ危険です。安芸宗文書に記され、相手国領内に軍事施設などを直接たどり、米国がしができる敵基地攻撃能力の保有として、23年度に引き続き、それが可能距離(サイル)の研究開発・整備・取得を進めます。(734)

して「新地対艦・地対地誘導弾」の開発に着手したり、米国から納入を25年度に倒した巡航(サイル)・トマホークの発射機として、23年度に引き続き、それが可能距離(サイル)の研究開発・整備・取得を進めます。(734)

能力向上型)を搭載可能にしました。27年度で1隻目、28年度に2隻目の就役予定で、2隻の取得経費は過去の計上分も含め7840億円に過ぎません。

24年度の軍事費は「戦争準備」をもたらす「IAMD」を軸とした他の手段。国民の暮らしを守るために、東アジアの緊張激化をむけたがるうでいます。